

令和 年 月 日

香川 県 知 事 殿

【0. はじめに】

次の4点を確認の上、口にチェック（✓）を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、香川県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は香川県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

(記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな				生 年 月 日	
申請者氏名	姓	名	☐ S 月 日生 ☐ H		
申請者住所	〒			高校生等との続柄	☐ 父 ☐ 母 ☐ その他 ()
連絡先（携帯）	— —		（自宅）	— —	

※申請書の記入漏れや添付書類に不足がある場合などに連絡させていただくことがありますので、日中連絡のとれる連絡先を記入してください。

【1】記入が必要となる様式について

(次の①～④のいずれかの口にレ印を付けて、申請に必要な様式に記入してください。様式 1－3 はすべての申請で記入が必要な様式です。別紙は記入上の注意です。)

①	☐	申請者の在住する都道府県と高校生等が通う学校の所在する都道府県が同じです。 ⇒ 様式１－２－２【１】・【２】、様式１－２－３ を記入してください。 【高等学校等就学支援金等（※）の支給決定通知を添付】
②	☐	申請者の在住する都道府県と高校生等が通う学校の所在する都道府県が異なります。 ⇒ 様式１－２－２【１】・【３】・【４】、様式１－２－３ を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
③	☐	きょうだいで、通う学校の所在する都道府県が異なります。 ⇒ ①に該当する高校生等：様式１－２－２【１】・【２】、様式１－２－３ を記入してください。 ⇒ ②に該当する高校生等：様式１－２－２【１】・【３】・【４】、様式１－２－３ を記入してください。 【①と②の書類をそれぞれ添付】
④	☐	いずれを選択してよいかわかりません。 ⇒ 様式１－２－２【１】・【３】・【４】、様式１－２－３ を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業

- ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）

※事務処理欄

【1】対象となる高校生等について

非

380

490

多

通

不

ふりがな

高校生等の氏名

姓

名

生年月日

☐S

☐H

年

月

日生

在学する学校

学校の名称

国公立の区分

☐国立

☐公立

☐私立

学校の種類・課程

☐高等学校

☐専修学校

☐中等教育学校

☐高等専門学校

☐各種学校

☐特定教育施設

☐全日制

☐通信制

☐昼間学科

☐定時制

☐専攻科

☐夜間学科

学科・学年等

科

年

組

入学年月日

☐H

☐R

年

月

日

7/1現在の在学状況

在学・休学

過去の高等学校等における在学期間

学校名

立

H・R年 月 日
～H・R年 月 日

学校の種類・課程・学科

※専攻科生は他の専攻科における在学期間

学校名

立

H・R年 月 日
～H・R年 月 日

学校の種類・課程・学科

在学中に給付金を受給した回数：□なし □1回 □2回 □3回 □4回 □不明

在学中に給付金を受給した回数：□なし □1回 □2回 □3回 □4回 □不明

【2】高等学校等就学支援金等の支給決定通知の添付について

(高校生等の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次に該当する場合は、□にレ印を付けてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

☐

高等学校等就学支援金等の支給決定通知書を添付します。

※高等学校等就学支援金等に含まれる事業
ア 高等学校等就学支援金、イ 高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）、
ウ 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）

【3】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

① ☐ 日本国

② ☐ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。
また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③ ☐ 特別永住者

④ ☐ 永住者

⑤ ☐ 日本人の配偶者等

在留期間(満了日)

(西歴)年 月 日

⑥ ☐ 永住者の配偶者等

在留期間(満了日)

(西歴)年 月 日

⑦ ☐ 定住者

在留期間(満了日)

(西歴)年 月 日

日本国に永住する意思の有無

☐ はい(あり)

☐ いいえ(なし)

⑧ ☐ 家族滞在

在留期間(満了日)

(西歴)年 月 日

日本国の小学校の卒業の有無等

☐ 卒業した

☐ 卒業していない

小学校名

所在地

都・道・府・県

日本国の中学校の卒業の有無等

☐ 卒業した

☐ 卒業していない

中学校名

所在地

都・道・府・県

日本国で就労する意思の有無

☐ はい(あり)

☐ いいえ(なし)

⑨ ☐ 上記以外の在留資格(留学等)

在留期間(満了日)

(西歴)年 月 日

(裏面へつづく)

【４】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

（生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。）

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

- | | |
|---|---|
| ① | ☐ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。
※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。 |
| ② | ☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。 |
| ③ | ☐ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。 |

（在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、④⑤の□にレ印をつけてください。）

- | | |
|------------------------------------|--|
| ・ ３（２）⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた | |
| ・ ３（２）⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた | |

- | | |
|---|---|
| ④ | ☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。 |
| ⑤ | ☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。 |

第1号の2の3様式

【1. 保護者等について】

(1) いずれか一方の□にチェック(✓)してください。

☐ 7/1 現在、高校生等の保護者等は、申請者のみである。
(→下部【2. 収入状況の確認書類について】に進んでください。)

☐ 7/1 現在、高校生等の保護者等は、申請者を含め2名いる。(→(2)に進んでください。)

(2) 保護者等2人目の氏名、続柄、住所等を記入してください。

氏名(保護者等2人目)	生徒との続柄	住 所	生年月日
	☐ 父 ☐ 母 ☐ その他 ()	☐ 申請者と同じため、記入を省略します。	☐ S ☐ H 年 月 日

※保護者等は、原則親権者(父母)。親権者がいない場合は、未成年後見人、主たる生計維持者、生徒本人の順。

【2. 家計急変の状況について】

次の理由により、家計急変が生じており、それを証明する書類を提出します。

年収見込	家計急変前	家計急変後
	円	円
家計急変理由		

- ※ 家計急変前の年収見込については、課税証明書等に記載されている給与収入を記入してください。
- ※ 家計急変後の年収見込については、給与明細書等により家計急変後1年間の年収見込を推計し、記入してください。
- ※ 申請後、年収見込に変更が生じた(就職した等)場合、直ちに申し出てください。

【3. 誓約事項について】

いずれか一方の□にチェック(✓)し「申請者氏名」欄に署名してください。

☐ 私の世帯は、現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生活保護(生業扶助)を受給していません。

申請者氏名 _____

【4. 給付金振込口座情報について】

香川県奨学のための給付金支給要綱第7条の規定に基づき、給付金の支給を決定された場合の給付金振込口座について、次のとおり届け出ます。

振込金融機関名	銀行・信用金庫・ 信用組合・労働金庫・ 商工中金・農協・ 信用農協連・漁協			支店 支所 営業部 出張所			
預金種別	普 通 預 金						
口座番号							
口座名義 (カタカナ)							

- 備考 1 振込口座は、申請者(1-1に記入した保護者等)本人名義のものを記入してください。
2 預金通帳の届出内容を記した部分の写しを添付してください。

(別紙)
記入上の注意
1 第1号の1の1様式【0. はじめに】の申請者欄は、次によって記入してください。 申請者の住所は、住民票の住所（必ず香川県内）、電話番号は日中連絡のとれる電話番号を記入してください。 2 第1号の1の2様式【1】対象となる高校生等について欄は、次によって記入してください。 ① 「学校の名称」欄は、正式名称を記入してください。 ② 「国公立の区分」欄は、該当する区分の□にチェック（✓）してください。 ③ 「学校の種類・課程」欄は、該当する学校の種類、課程の区分の□にチェック（✓）してください。 ④ 「学科・学年等」欄は、在籍する学科の名称と学年及び組を記入してください。 ⑤ 「入学年月日」欄は、在学する学校に入学した年月日を記入してください。 ⑥ 「申請日現在の在学状況」欄は、「在学」又は「休学」のうち該当する方を○で囲んでください。 ⑦ 過去に在学した学校がある場合は、「過去の高等学校等における在学期間」欄について、最近のものから順に記入してください。 3 第1号の1の3様式【1. 保護者等について】欄は、次によって記入してください。 ① （1）については、該当する□にチェック（✓）してください。 ② （2）については、高校生等の保護者等のうち申請者以外の者について、各欄に必要事項を記入してください。その際、申請者と住所が同一の場合には、「住所」欄の「□申請者と同じため、記入を省略します。」の□にチェック（✓）し、住所の記入を省略してください。 4 家計急変の状況を確認するために必要な書類について、次の書類を提出してください。 ア <u>家計急変の発生を証明する書類</u>（罹災証明書、離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産宣告通知書、廃業等届出、医師による診断書等） イ <u>家計急変後の収入を証明する書類</u>（会社作成の給与見込、直近の給与明細（3ヶ月分）、税理士又は公認会計士の作成した証明書等） ウ <u>家計急変前の収入を証明する書類</u>（課税証明書等） エ 扶養親族申告書（専攻科の方で、年収 380～600 万円相当の多子世帯に該当する場合） 5 【3. 誓約事項について】欄は、次によって記入してください。 記載内容を確認のうえ、生活保護（生業扶助）の受給状況について□にチェック（✓）し、「申請者氏名」欄に、申請者が世帯を代表して署名してください。
留意事項
1 過去に国公立を問わず高等学校等を卒業し又は修了したことがある者（高校本科生等で修業年限が3年未満の者を除く）は、奨学のための給付金の受給資格はありません。 2 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請してください。 3 国籍が「日本国以外」の生徒であって、申請時点で在留期間が経過していても、在留期間の延長申請を既に行っている場合（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第20条第6項の規定による「特例期間」に当たる場合）には、申請は可能ですが、在留期間の延長が認められたことを証明する書類の提出が必要です。 なお、特別永住者又は永住者は、提出書類に在留期間が記載されている必要はありません。 4 申請書に虚偽の記載を行うことにより、本来受け取ることができない給付金の支給を受けた場合は、支給決定を取り消され、その金額を直ちに返還することとなります。 5 不正に奨学のための給付金を受給した場合は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。